

平成21年度第4回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨

日 時	平成22年2月5日(金) 14:00~17:13		
場 所	管理棟3階 大会議室		
構 成 員	28名	出席者27名	欠席者 1名
1号委員(病院長)(議長)			須加原 一博
2号委員(地域がん診療連携拠点病院長)			諸喜田 林 平安山 英盛 與議 實津夫
3号委員(沖縄県医師会長)			宮城 信雄 (欠席)
4号委員(沖縄県薬剤師会長)			神村 武之
5号委員(沖縄県看護協会会長)			奥平 登美子
6号委員(沖縄県政策参与)			玉城 信光
7号委員(沖縄県福祉保健部長)			奥村 啓子
8号委員(がんセンター長)			増田 昌人
9号委員(医療福祉支援センター長)			村山 貞之
10号委員(薬剤部長)			宇野 司
11号委員(看護部長)			川満 幸子
12号委員(事務部長)			平良 勉
13号委員(各拠点病院より2名)			照屋 淳 (北部地区医師会病院外科部長) 柴山 順子 (北部地区医師会病院副院長) 玉城 和光 (県立中部病院心療内科部長) 上田 真 (県立中部病院外科副部長) 友利 寛文 (那覇市立病院外科部長) 宮里 浩 (那覇市立病院外科部長)
14号委員(患者の立場の方)			上地 政春
15号委員(患者の家族の立場の方)			山田 良子
16号委員(患者の遺族の立場の方)			崎山 律子
17号委員(有識者)			埴岡 健一 (特定非営利活動法人日本医療政策機構理事) 山城 紀子 (ジャーナリスト) 天野 慎介 (特定非営利活動法人グループ・ネカス理事長)
18号委員(琉大病院長が必要と認める者)			砂川 元 (琉大病院歯科口腔外科長) 加藤 誠也 (琉大病院病理部長) 代理 齊尾 征直副病理部長
部会説明者	緩和ケア部会長 地域ネットワーク部会 普及啓発部会 がん登録部会長 研修部会 相談支援部会長		笹良 剛史 仲本 奈々 仲宗根民男 賀数 保明 中森 えり 樋口美智子

資料の確認

増田委員から、資料の確認があった。

議事録署名人の選出

議事録署名人として、神村委員と與儀委員が選出された。

議事要旨の確認

議長から、平成21年11月20日(金)に開催した前回の議事録について、確認があった。

報告説明事項**1. 平成21年度第4回沖縄県がん診療連携協議会幹事会について**

増田委員から、1月18日に開催された幹事会について、資料3に基づき説明があり、本協議会

報告事項及び審議事項等が話合われたとの説明があった。

2. 沖縄県がん診療連携協議会・部会委員一覧

増田委員から、資料4に基づき説明があった。今回、協議会委員の久高 学委員から友利寛文委員へ変更があった。

3. 厚生労働省がん対策推進協議会 提案書取りまとめ担当ワーキンググループによるタウンミーティング第47回日本癌治療学会学術集会について

埴岡委員から、資料5-1から5-4に基づき次のとおり説明があった。

○厚生労働省がん対策推進協議会の「提案書取りまとめ担当ワーキンググループ」は、アンケートやタウンミーティングにおいて意見等を広く集約し、平成23年度の国のがん対策について提案書を取りまとめる。

4. 国と沖縄県のがん対策予算について

天野委員から、資料6に基づき次のとおり説明があった。

○国の平成22年度予算(案)(316億円)

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| 1. 放射線療法及び化学療法並びにこれらを専門的に行う医師等の育成 | 43億円 |
| 2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施 | 6億円 |
| 3. がん登録の推進 | 0.3億円 |
| 4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 | 118億円 |
| 5. がんに関する研究の推進等 | 61億円 |
| 6. 独立行政法人国立がん研究センター | 88億円 |

○沖縄県の平成20年度決算額

- | | |
|-------------------------|----------|
| 1. 国庫補助事業(都道府県) | 17,423千円 |
| ・女性のがん検診啓発普及等事業費 | (1,148) |
| ・がん診療連携拠点病院機能強化事業費師等の育成 | (16,275) |
| 2. 国庫補助事業(拠点病院等) | 35,857千円 |
| ・がん診療施設情報ネットワーク事業費 | (6,195) |
| ・乳がん用マンモコイル緊急整備事業費 | (13,965) |
| ・がん診療連携拠点病院機能強化事業費師等の育成 | (15,697) |
| 3. 国庫補助事業(上記以外の事業) | 1,200千円 |
| ・たばこ対策推進事業(生活習慣病対策室) | (1,200) |
| 4. 県単独事業 | 1,622千円 |
| ・がん検診等管理事業費 | (708) |
| ・県民健康づくり推進事業費(たばこ対策) | (914) |

なお、奥村委員から、県予算の執行状況等について、補足説明があった。

審議事項

1. 第2号議案「5大がん地域連携クリティカルパス」について

増田委員から、資料7に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

○地域クリティカルパス運用のためのスケジュール案

「地域連携意向調査」：平成21年10月～11月

「地域連携パス研修会」：平成21年11月～

「パブリックコメント募集」：平成22年3月31日～平成22年5月30日

「運用開始」：平成22年4月～

研修会の予定は次のとおり。

- | | |
|----------|------------|
| 2月10日(木) | 場所：那覇市立病院 |
| 2月13日(土) | 場所：県立宮古病院 |
| 2月20日(土) | 場所：県立八重山病院 |
| 2月27日(土) | 場所：県立宮古病院 |
| 3月6日(土) | 場所：久米島町役場 |
| 3月13日(土) | 場所：伊江村役場 |

3月18日(木) 場所：沖縄県医師会館

3月25日(木) 場所：沖縄県医師会館

2. 第2号議案「タウンミーティング」政策提案書取りまとめ担当ワーキンググループについて

増田委員から、資料8-1～資料8-3に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

○ 沖縄県がん診療連携協議会提案書取りまとめワーキンググループ案

(協議会から)

友利 建彦委員(北部地区医師会)

上田 真委員(県立中部病院)

宮里 浩委員(那覇市立病院)

埴岡 健一委員

天野 慎介委員

山城 紀子委員

増田 昌人委員

(その他)

吉田 祐子さん(沖縄がん患者ゆんたく会副会長)

上原 弘美さん(沖縄がん患者ゆんたく会幹事)

三木 雅貴さん(沖縄がん患者ゆんたく会幹事)

安岡 佑莉子さん(NPO法人高知がん患者会「一喜会」会長)

海辺 陽子さん(NPO法人がんと共に生きる会副理事長)

井岡 亜希子さん(大阪府立成人病センターがん予防情報センター企画調整課課長補佐)

なお、グループ長には、天野委員が就任することになり、天野委員から、「平成23年度沖縄県がん対策に向けた提案書について」の説明があった。

3. 第3号議案「地域発：がん対策市民協働プログラム」ゆりかごプロジェクト「『がんかわら版』出前屋について

増田委員から、資料9に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、埴岡委員から本企画について、特定非営利活動法人日本医療政策機構の事業であり、その趣旨について説明があった。

○沖縄県

・プロジェクト名

「『がんかわら版』出前屋」

・プロジェクトの概要

沖縄県内の島部・離島に、がん情報の「かわら版」を配布しながら、がん情報を発信できるネットワークを広げる

・プロジェクト目的

沖縄県では、情報開示の手段としてウェブサイト依存しているため、特に島部・離島では、がんに関する情報が伝わっていないのが現状である。そのため、島部・離島の方々に「かわら版」で、がん予防・対策の情報を届けることで、啓発を促し、ネットワークを形成する。

・主な実施/参加団体

沖縄がん患者ゆんたく会、沖縄県がん診療連携協議会、琉球大学医学部附属病院

・代表者

三木 雅貴(沖縄患者ゆんたく会幹事)

・プロジェクトポイント

沖縄県ならではの課題であり、離島・僻地対策は、普遍的なテーマである。人の手で「かわら版」を届け、均てん化をめざす。

4. 県立病院における院内がん登録について

増田委員から、資料10に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

○目標

・平成22年上半期に、県立病院(北部病院、南部医療センターこども医療センター、宮古病院、

八重山病院) で院内がん登録を開始する。

5. 院内がん登録データの一般公開について

増田委員から、資料1-1に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
公開は、各拠点病院及び既に公開を承諾いただいた病院を予定している。

○沖縄県がん診療連携協議会のホームページで公開する。

6. 平成22年度幹事会委員の選出について

増田委員から、資料1-2に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

○平成22年度幹事会委員案

1号委員	(がんセンター長)	増田 昌人
2号委員	(北部地区医師会病院)	柴山 順子
	(県立中部病院)	上田 真
	(那覇市立病院)	友利 寛文
3号委員	(沖縄県福祉保健部)	宮里 達也
	(総務課長)	濱野 満夫

7. 平成22年度協議会委員の選出について

増田委員から、資料1-3-2に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、規程の一部改正も資料1-3-1に基づき説明があり、原案どおり承認された。

○協議会規程の改正箇所

- ・沖縄県歯科医師会会長を委員に加える。
- ・患者関係に関わる委員を「患者関係の立場の者から3人」に変更する。

○平成22年度協議会委員

1号委員 (病院長) (議長)	須加原 一博
2号委員 (地域がん診療連携拠点病院長)	諸喜田 林 平安山 英盛 與議 實津夫
3号委員 (沖縄県医師会会長)	宮城 信雄
4号委員 (沖縄県歯科医師会会長)	比嘉 良喬
5号委員 (沖縄県薬剤師会会長)	神村 武之
6号委員 (沖縄県看護協会会長)	奥平 登美子
7号委員 (沖縄県政策参与)	玉城 信光
8号委員 (沖縄県福祉保健部長)	奥村 啓子
9号委員 (がんセンター長)	増田 昌人
10号委員 (医療福祉支援センター長)	村山 貞之
11号委員 (薬剤部長)	宇野 司
12号委員 (看護部長)	川満 幸子
13号委員 (事務部長)	平良 勉
14号委員 (各拠点病院より2名)	照屋 淳 (北部地区医師会病院外科部長) 柴山 順子 (北部地区医師会病院副院長) 玉城 和光 (県立中部病院心療内科部長) 上田 真 (県立中部病院外科副部長) 友利 寛文 (那覇市立病院外科部長) 宮里 浩 (那覇市立病院外科部長)
15号委員 (患者の立場の方)	上原 弘美 (沖縄がん患者ゆんたく会幹事) 吉田 祐子 (沖縄がん患者ゆんたく会副会長) 三木 雅貴 (沖縄がん患者ゆんたく会幹事)
16号委員 (有識者)	埴岡 健一 (特定非営利活動法人日本医療政策機構理事)

- 山城 紀子 (ジャーナリスト)
天野 慎介 (特定非営利活動法人グループ・ネオス理事長)
17号委員 (琉大病院長が必要と認める者) 砂川 元 (琉大病院歯科口腔外科長)
加藤 誠也

8. 平成22年度協議会および幹事会の開催日程・時間について

増田委員から、資料14に基づき次のとおり説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

「協議会開催日程 (予定)」

- 第1回開催予定：平成22年 6月11日 (金) 14:00～17:00
第2回開催予定：平成22年 9月 3日 (金) 14:00～17:00
第3回開催予定：平成22年11月19日 (金) 14:00～17:00
第4回開催予定：平成23年 2月 4日 (金) 14:00～17:00

「幹事会開催日程 (予定)」

- 第1回開催予定：平成22年 5月17日 (月) 15:00～17:00
第2回開催予定：平成22年 8月16日 (月) 15:00～17:00
第3回開催予定：平成22年10月25日 (月) 15:00～17:00
第4回開催予定：平成23年 1月17日 (月) 15:00～17:00

報告事項

1. 緩和ケア部会報告

笹良部会長から、資料15に基づき今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。
事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

- 3年以内に宮古医療圏内 (宮古市) 及び八重山医療圏内 (石垣市) でそれぞれ1回ずつの研修会を行う。
状況：沖縄県宮古事務所 (旧宮古支庁) で緩和ケア研修会を2月に開催決定。
 - 研修会1日目：平成22年2月14日 (日)
 - 研修会2日目：平成22年2月28日 (日)3回の医療者向け講演会も同時期に開催決定。
次年度中盤には八重山医療圏内 (石垣市) で開催予定。
- 緩和ケア研修会指導者の育成
各拠点病院において、次年度内に日本緩和医療学会および日本サイコオンコロジー学会が行っている緩和ケアおよび精神腫瘍学指導者研修会、もしくは国立がんセンター主催緩和ケアおよび精神腫瘍学の都道府県基本教育のための指導者研修会の受講修了者を精神部門1人、身体部門2人、それぞれ配置する。
また、国立がんセンター、日本緩和医療学会および日本サイコオンコロジー学会が行っている緩和ケアおよび精神腫瘍学指導者研修会において、沖縄県より毎回1人以上は必ず参加する。
状況：拠点病院において、指導者研修会修了者は7割配置済み。今年度は、研修会への参加は2名しかいなかった。
- 緩和ケア研修会の企画、実施を行う。
状況：第1回～第3回沖縄県緩和ケア研修会2009を行った (厚労省健康局長通知「緩和ケア研修会の開催指針について」) に基づく。

北部地区医師会病院	第一回	2009年 9月13日 (日)、27日 (日)
琉大病院	第二回	2009年11月14日 (土)、15日 (日)
那覇市立病院	第三回	2009年12月19日 (土)、20日 (日)
県立中部病院	第四回	2010年1月30日 (土)、31日 (日)
- 緩和ケア病棟または緩和ケア病棟に準じた病棟普及を図る。
状況：緩和ケアにおける現状を把握するため、沖縄県全域を対象にした調査を実施する予定。
- 2次医療圏 (地域) ごとに緩和ケア協議会を設置する。

- 状況：未実施
6. ホスピス病棟を持つ病院・在宅医療との連携を強化する。
 状況：ホスピス病棟が足りない現状について、アドベンス・メディカルセンター、オリブ山病院、国立病院機構沖縄病院を対象に調査したところ、病床数は足りていないということが結果として分かった。緩和ケアに関する意識調査と現状調査を一般向けおよび、医療者向けのアンケート作成中。ホスピス緩和ケア病棟を持つ施設で使用している「診療情報提供書」の統一版書式を作成。3月以降実施予定。
 7. がん診療を行っているすべての病院に緩和ケアチームを作る。
 状況：未実施
 8. 在宅医療との連携を強化する
 状況：在宅医療に携わっている医師、訪問看護ステーションに携わっている看護師を部会委員に加え、一般病棟と在宅医療との連携を強化するためのネットワークを構築中
 9. 緩和ケア外来の普及を行う。
 状況：各がん拠点病院にそれぞれ「緩和ケア外来」が開設された。
 10. 緩和ケア専門医療従事者を育てる
 状況：現在、笹良部会長、宮川委員、中村委員が暫定指導医で、専門医の育成に取り組んでいる。
 11. 拠点病院緩和ケアチームと在宅医療を行う診療所（開業医）との合同カンファレンスを定期開催する
 状況：未実施

2. 地域ネットワーク部会報告

仲本部会委員（がんセンター）から、資料16に基づき今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。

事業項目毎の状況は次のとおりであった。

1. 乳がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1 乳がんの院内クリティカルパスの作成ないしは改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2 乳がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3 乳がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
 状況：平成20年9月にワーキンググループを設置し、乳がん地域連携パスの作成を開始した。平成21年8月31日に乳癌地域連携クリティカルパス（案）が完成した。平成21年12月から平成22年3月まで毎週研修会を開催する。
2. 胃がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1 胃がんの院内クリティカルパスの作成ないしは改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2 胃がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3 胃がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
 状況：平成20年9月にワーキンググループを設置し、胃がん地域連携パスの作成を開始した。平成21年8月31日に胃癌地域連携クリティカルパス（案）が完成した。平成21年12月から平成22年3月まで毎週研修会を開催する。
3. 肺がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1 肺がんの院内クリティカルパスの作成ないしは改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2 肺がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3 肺がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
 状況：平成20年9月にワーキンググループを設置し、肺がん地域連携パスの作成を開始した。平成21年8月31日に肺癌地域連携クリティカルパス（案）が完成した。平成21年12月から平成22年3月まで毎週研修会を開催する。
4. 肝がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1 肝がんの院内クリティカルパスの作成ないしは改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2 肝がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3 肝がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
 状況：平成20年9月にワーキンググループを設置し、肝がん地域連携パスの作成を開始した。平成21年8月31日に肝癌地域連携クリティカルパス（案）が完成した。平成21年12月から平成22年3月まで毎週研修会を開催する。

5. 大腸がん地域連携クリティカルパスの作成

- 1-1 大腸がんの院内クリティカルパスの作成ないしは改訂を行い、確実に運用開始する。
- 1-2 大腸がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
- 1-3 大腸がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。

状況：平成20年9月にワーキンググループを設置し、大腸がん地域連携パスの作成を開始した。
平成21年8月31日に大腸癌地域連携クリティカルパス（案）が完成した。平成21年12月から平成22年3月まで毎週研修会を開催する。

6. がん診療の地域連携に関するバックグラウンドを把握する。

① 沖縄県下の医療機関を対象に、がんにおける病診連携に関するアンケートを行い、がん診療の連携体制を構築する。

状況：沖縄県医師会の協力の下、沖縄県下の医療機関を対象に、がんにおける病診連携に関するアンケートを作成し、診療所620施設、病院55施設に発送した。現在、回収したアンケートを集計中。アンケート結果を元に、がん診療の連携体制を構築する予定。

② 沖縄県の病院機能調査の結果をもとに、病院別、臓器別の症例数を調査する。

病院においては、すでに調査を行ったが、診療所でがんの手術を行っている施設の病院別、臓器別の症例数を調査する。

状況：沖縄県の医療機能調査の結果をもとに、5大がんの標準的ながん診療を行っている診療所を調査した。また、沖縄県医療機能調査では把握出来なかった、詳細な放射線治療実施状況や化学療法実施状況を把握するため、沖縄県の病院向けにFAXアンケート調査を実施した。このアンケートにより沖縄県内のがんに関する診療状況を把握した。

7. 学会および厚生労働省の研究班に積極的に参加し、情報収集を行うとともに、地域連携クリティカルパスについて学会等で報告する。

状況：第10回日本クリニカルパス学会学術集会

2009年12月4日（金）～5日（土）

長良川国際会議場・岐阜都ホテル

○演題「沖縄県における全県統一乳癌術後地域連携クリティカルパス作成の試み」

仲本奈々（琉大）、その他

○演題「沖縄県における全県統一胃癌術後地域連携クリティカルパス作成」

増田昌人（琉大）、その他

8. 宮古医療圏、八重山医療圏及び北部医療圏のがん医療の再考

状況：協議未実施

9. 在宅がん医療の普及

状況：協議未実施

10. 病理診断ネットワークの構築（離島、本島、拠点病院間）

状況：協議未実施

3. 普及啓発部会報告

仲宗根民雄部会長から、資料17に基づき今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. テーマを絞り一般向け講演会を開催する

「子宮頸がん」を中心とした内容で《シリーズ化》する

状況：以下の通り4回の講演会を開催した。

- 5月10日（日）に沖縄県がん診療連携協議会普及啓発部会主催「受けていますか？子宮がん検診。」と題し、子宮頸がんについての講演会を3会場（沖縄県立博物館・美術館、北部地区医師会北部看護学校、県立中部病院）同日程にて行った。参加者計100名：アンケート回収率78%
- 7月13日（月）に沖縄県立看護大学にて1年生を対象とした「子宮がんについての講演会」を行った。
参加者90名 回収率80%
- 7月27日（月）におもと会沖縄専門看護学校4階にて特別講演会とし、1・2年生を対象とした「子宮がんについての講演会」を行った。

参加者：181名 回収率 89%

- 12月11日（金）に北部地区医師会北部看護学校にて授業の一コマおいただき1.2.3年生を対象とした「子宮がんについての講演会（テーマ：子宮頸がん予防）」を行った。

参加者：235名：95%

- 講演会を録画したものを、ライブラリー化し（4病院内のみ）視聴可能にする
部会にて実施する講演会内容を録画し、各拠点病院で閲覧可能なライブラリー化する
状況：上記記載の講演会を録画し、データにて保管済。現在、琉大病院がんセンター、北部地区医師会病院では視聴可能となっている。現在、那覇市立病院、中部病院では検討し調整中である
- 各拠点病院にてがん種毎の担当医一覧を作成し、ホームページに掲載する
状況：現在、すべての拠点病院においてがん種毎の外来担当医を協議会ホームページに掲載済みである
- 情報提供の地域格差をなくす
情報格差をなくすため、離島圏における講演会を開催する。沖縄県を中心とした講演会を開催、または市や保健所を通して行われる健康キャンペーンに参加し、がん検診についての情報提供を行う
状況：
 - 9月26日（土）に男女共同参画社会を目指したイベント「ているるフェスタ 2009」にてワークショップを出店し、一般へのがん情報提供、早期がん検診の啓蒙活動を行った
 - 11月3日（火）沖縄県との共催で、「女性の健康講座～あなたのため、あなたの大切な人のために～」と題し、宮古島（宮古支庁 講堂）にて女性のがんの予防を中心とした健康講座を開催予定。また2月中旬にも石垣島にて講演会開催予定。
 - 「子宮がん検診」についてのチラシを作成し、沖縄県内の各市町村へ配布した。
- 養護教員向けに子宮がんについての講習会を行う
沖縄県教育庁保健体育課にご協力いただき、普及啓発部会委員が養護教員向けの講習会を開く
状況：未実施 現在、来年度の講演会内容に差し込んでいただけるよう調整・協議中
- 日本対がん協会とタイアップしてリレーフォーライフを行う
日本対がん協会が推進しているリレーフォーライフについて、沖縄県にて開催する際の広報協力を行う
状況：平成22年3月13・14日に開催予定のリレーフォーライフにて広報活動を行えるよう、現在準備を進めている
- がん関連のDVD、および講演会録画データを視聴可能な場所、および機器を設置する
事業計画2に基づき、ライブラリー化したデータや関係機関より送付いただく資料を視聴できる環境整備を行う
状況：現在、琉大病院がんセンター、北部地区医師会病院では視聴可能となっている。那覇市立病院、中部病院では、今後設置予定
- がん検診キャンペーンを具体化する
ピンクリボンキャンペーンなどのように、各5大がんのキャンペーンの内容の詳細を来年度に向けて協議し、いずれかを実施する
状況：今年度は子宮頸がんについての広報活動を重点的に行うが、来年度については大腸がんの広報活動を行う予定で現在、来年度に向けてその情報収集を行う
- インターネットが利用できない人の為に、その他の情報提供手段を考える
各市町村で配布している広報紙に相談窓口などの情報を提供できるよう働きかける
状況：宮平乳業の製品に「がん検診」を促す無料広告を掲載した。現在、10月16日より店頭にて販売中。広告期間は一年間としている
現在、無料医療情報紙へがんについての広告を掲載するよう準備をすすめている
- 協議会ホームページの内容の充実を図る
協議会のホームページでは、検診に限らず地域のがんの現状、対策、普及啓発、地域の病院の診療内容などを表示する
状況：現在、協議会ホームページを一部変更し、一般の方向けにレイアウトを追加するため準備を進めている
- 沖縄県生活習慣病検診管理協議会、アクションプラン推進協議会、沖縄禁煙協議会と相互に情報提供および交換を行う

状況：未実施

4. がん登録部会報告

賀数保明部会長から、資料18に基づき今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. 院内がん登録と地域がん登録とのすり合わせとその活用を行う

① 沖縄県に国立がんセンターが推奨する「地域がん登録標準データベース」を導入する。

状況：平成21年3月19日に、沖縄県がん診療連携協議会議長より沖縄県知事宛てに、国立がんセンターが推奨する地域がん登録標準データベースの導入に関する要望書を提出した。その後、平成21年7月に導入にかかる補正予算が認められ、平成21年9月に沖縄県に国立がんセンターが推奨する「地域がん登録標準データベース」が導入され、12月に稼働した。沖縄県において院内がん登録様式と地域がん登録様式の統一様式が完成した。

② 拠点病院以外で、「HosCanR」を使用し院内がん登録を行っている10施設において

「HosCanR」の「地域がん登録用として印刷用届出票を出力」を利用し、地域がん登録の届け出を行うよう働きかける。また、「HosCanR」以外を使用している施設でも、同様の届け出が出来るようにカスタマイズを行うよう働きかける。

状況：協議未実施。

2. 拠点病院以外への院内がん登録の普及を図る

沖縄県で地域がん登録の対象としている医療機関55施設において、院内がん登録を普及させるため、順次初期指導を開始する。

状況：平成20年度に医療法人信和会沖縄第一病院、平成21年12月に医療法人寿仁会沖縄セントラル病院へ院内がん登録を開始するための初期指導を行い、院内がん登録を開始した。本部会では院内がん登録を行っている下記の医療機関以外の特に国立、県立、公的病院での導入を目指し、今年度に初期指導を行う施設の数値目標を5施設とした。現在、沖縄県立北部病院への導入に向けて調整中。

<院内がん登録を行っている医療機関>

1) 琉球大学医学部附属病院 2) 北部地区医師会病院 3) 沖縄県立中部病院 4) 那覇市立病院 5) 浦添総合病院 6) ハートライフ病院 7) 豊見城中央病院 8) 中部徳洲会病院 9) 南部徳洲会病院 10) 中頭病院 11) 那覇西クリニック 12) 沖縄第一病院 13) 沖縄セントラル病院

3. 沖縄県の地域がん登録および拠点病院の院内がん登録の強化を図る

状況：

① 国立がんセンターの主催する地域および院内がん登録研修会に参加する（資料1）

初級者研修終了者（6名） 中級者研修終了者（1名） 指導者研修終了者（1名）

初級者研修中（3名） 中級者研修中（0名） 指導者研修中（1名）

② 地域がん登録の賃金職員を平成21年9月に1人、10月に1人追加し強化した。

③ 那覇市立病院の院内がん登録は外来のみであったが、2008年1月の症例より開始した。

4. 院内がん登録研修会を企画開催する（研修部会との共同作業）

① がん種毎に《シリーズ化》年に4回を目標に「院内がん登録研修会」を企画開催する。

状況：今年度の研修会の日程は、8月15日（土）、11月14日（土）、1月16日（土）、3月20日（土）と確定した。平成21年度第1回がん登録研修会（8月15日）、第2回がん登録研修会（11月14日）では初級者向けのコーディングをメインに開催し、約70名が参加し好評を得た。第3回がん登録研修会（1月16日）では、大阪府立成人病センターの井岡亜希子先生をお招きし、がん登録データの使い方についてご講演頂いた。22年3月の研修会では、講師として国立がんセンターがん登録室長の西本 寛先生をお招きすることが決定した。

② これから院内がん登録を開始する医療機関向けに初期導入研修会を企画開催する。

状況：早急に沖縄県内における院内がん登録の普及を図るため、特に国立、県立、公的病院での導入を目指し、今年度に初期指導を行う施設の数値目標を5施設とし、院内がん登

録導入のための研修会のチラシを作成し配布した。平成 21 年度に医療法人寿仁会沖縄セントラル病院へ院内がん登録を開始するための初期指導を行った。

5. 沖縄県の地域および院内がん登録対象医療機関の見直しを行う。

状況：沖縄県保健医療計画をもとに、地域および院内がん登録対象医療機関の見直しを行った。がん登録の対象医療機関は271施設で、特に専門的ながん診療を実施している23施設をリストアップした。

6. 登録漏れを防ぐため、登録すべき腫瘍候補の見つけ出しを強化する。

状況：協議未実施

7. 4 拠点病院でがん登録統計の統一様式を作成する。

県内の拠点病院間の比較を容易にするため、各病院で院内がん登録統計を作成する際に、それぞれ病院毎に異なる様式ではなく、統一した様式の帳票を作成する。

状況：全国と比較しやすい点などから、昨年 11 月に報告された拠点病院院内がん登録の全国調査の様式に統一する。沖縄県独自に追加したい集計項目は、全国フォーマットを元に現在検討中。

8. 院内がん登録及び地域がん登録の定期開示を行う

① 院内がん登録の集計結果を各拠点病院のホームページ等に公開する。

② 沖縄県と4拠点病院の集計結果を「沖縄県がん診療連携協議会・がん登録部会」ホームページに公開する。

③ 沖縄県の「沖縄県地域がん登録事業報告書」に加えて、拠点病院の集計結果をまとめ、「沖縄県院内がん登録報告書」を作成し、それぞれを医療機関や市町村に配布する。

状況：昨年 11 月に報告された拠点病院院内がん登録の全国調査の様式に統一する。さらに、2月に提供される拠点病院の施設ごとの集計結果を、各施設のホームページにて公開することとなった。

9. がん登録部会の活動を学会等で報告する。

状況：下記の学会で発表。

1) 第35回日本診療情報管理学会学術大会

日程：平成21年9月17日～18日

場所：アクティシティ浜松

2) 第41回沖縄県公衆衛生学会・大会

日程：平成21年11月13日(金)

場所：沖縄市町村自治会館

発表者：仲本奈々(琉大)、南文乃(琉大)

10. 施設の登録患者の生存率を計測する。

状況：協議未実施

5. 研修部会報告

中森えり部会長から、資料19に基づき今年度事業計画について、進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. 医師向けの早期診断のための研修会をシリーズ化し、年4回開催する

状況：平成21年7月25日(土)に沖縄県医師会館にて「肝臓がんに関する早期診断のための研修会」と題し研修会が開催された。9月以降の研修会は木曜日に変更となり、平成21年9月24日(木)には、沖縄県医師会館にて「乳がんに関する早期診断のための研修会」が開催され、平成21年12月3日(木)には「大腸がんに関する早期診断のための研修会」が開催された。今後、「胃がんに関する早期診断のための研修会」(1月21日(木))が開催される予定。

2. 地域ネットワーク部会と提携して、院内および地域クリティカルパス研修会を開催する

状況：院内および地域クリティカルパス研修会については、地域ネットワーク部会がふさわしいと考えられるため、地域ネットワーク部会に移行するように依頼する。

3. 年4回開催される沖縄県緩和ケア研修会(厚労省健康局長通知「緩和ケア研修会の開催指針について」に基づく)において看護師、薬剤師の参加を促し、最後の1コマに対象者別コースを設け、それぞれの職種において専門的な知識を習得できるようにするとともに、今後の研修会における指導

者、ファシリテータを育成する

状況：平成21年9月13日（日）・27日（日）に北部医師会病院にて実施された「沖縄県緩和ケア研修会2009」のプログラム後に、看護師・薬剤師に分かれてそれぞれの分野での研修が開催された。11月14日（土）・15日（日）には琉大病院にて「沖縄県緩和ケア研修会2009」が実施され、12月19日（土）・20日（日）には那覇市立病院にて開催された。その後の緩和ケア研修会は、1月30日（土）・31日（日）（県立中部病院）にて実施予定。

4. がん看護研修会を初級・中級・上級者向けに年4回開催する

（すべてのコースを受講した者には沖縄県独自のがん看護認定資格を与える）

状況：現在、担当委員にて企画。企画内容としては開催回数を変更し、月1回（もしくは2回）各級ごとの研修会を数カ月に渡って実施し、初級から上級へと昇級させるシステムを作る。または、11月と1月に県外のがん認定看護師を招き、短期2日間研修を実施する。両企画共に、研修を修了した者には、独自のがん看護認定資格を与える様、検討しており、平成21年12月18日（金）に「第1回がん看護研修」が那覇市立病院にて開催された。

5. 認定薬剤師制度の活用、緩和薬学会での単位取得を視野に入れた薬剤師向けの研修会を企画・実施する

状況：薬剤師向けの緩和医療に関わる研修会を行い、その研修会に参加した者に沖縄独自の病院薬剤師認定単位、および緩和薬物療法認定薬剤師単位を与えられるよう企画。

また、年間事業計画（3）にのっとり、それを修了した者に独自の単位を与える様企画しており、平成21年12月18日（金）には、ハートライフ病院にて「緩和ケア・薬学セミナー」（日本薬剤師研修センター認定講座・日本病院薬剤師会認定講座・緩和薬物療法認定講座）が研修部会後援で実施された。

6. 協議会主催で、協議会メンバーによる総論的な講演会を年4回企画、実施する

状況：協議未実施。現在担当委員にて企画

7. 相談支援部会と提携して、医療ソーシャルワーカー向けの研修会を開催する

状況：相談支援部会を中心として、平成21年4月8日（水）（ちゅうざん病院）、5月13日（水）（ちばなクリニック）、6月10日（水）（とよみの杜）、7月8日（水）（とよみの杜）、8月19日（水）（沖縄大学）、10月24日（土）（那覇市立病院）にてがん相談支援員実務者研修会を実施済み。

8. がん登録部会と提携して、診療情報管理士向けの研修会を開催する

状況：今年度の研修会の日程は、8月15日（土）、10月17日（土）、1月16日（土）、3月20日（土）と確定した。平成21年度第1回がん登録研修会（8月15日）では、初級者向けのコーディングをメインに開催された。10月17日（土）に予定されていた「第2回院内がん登録研修会」は11月14日（土）に変更となった。

9. 研修会の人材バンク（講演者リスト）を作成する

（1）各拠点病院において、専門別に講演者リストを作成する

（2）拠点病院以外の病院、診療所において、専門別に講演者リストを作成する

状況：担当委員にて各病院宛に依頼文書発送済。

10. 県内病院・施設がそれぞれ主催で行っている研修会（院内も含む）リストを作成する

（1）各病院・施設で行われている研修会を調査する

（2）各病院のホームページ上でリストを公開する

（3）研修会の情報収集システムの構築について

状況：担当委員にて各病院宛に依頼文書発送済。

11. 地域がん診療連携拠点病院等のコメディカルスタッフを対象とした研修会を開催する

（1）診療放射線技師を対象としたがんの専門知識・技術の修得のための研修会を開催する。

状況：診療放射線技師を対象とした研修会が9月29日（火）に琉球大学附属病院にて開催された。

（2）臨床検査技師を対象としたがんの専門知識・技術の修得のための研修会を開催する。

状況：現在、担当委員にて企画。

6. 相談支援部会報告

樋口美智子部会長から、資料20に基づき今年度事業計画について、進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

1. 沖縄県全体のがん種別セカンドオピニオンリストを作成する

沖縄県内でがん治療を行っている医療機関の実態調査を行い、沖縄県全体のがん種別セカンドオピニオンリストを協議会ホームページに掲載する。

状況：平成 21 年 11 月沖縄県がん診療連携協議会ホームページ（相談支援部会）にて、4 拠点病院およびセカンドオピニオンを実施している 9 施設の合計 13 施設の院内がん種別セカンドオピニオンリストを作成、掲載した。

2. 各拠点病院間のがん相談支援ネットワークの構築と、診療所も含めた全県的ながん相談支援ネットワークの構築を行う

状況：がん診療を行っている病院・診療所等のがん相談支援員実務者に依頼文書を 7 月に送付。平成 21 年 11 月にがん相談実務者ネットワークのメーリングリストを作成し、がんに関する情報の交換、共有を図っている。

3. インターネットを利用した患者向けがん情報を発信する（協議会ホームページおよび拠点病院ホームページ上で、各種がんの基本情報、サロンや患者会等の紹介、セカンドオピニオンリストなどを公開する）

状況：平成 21 年 11 月沖縄県がん診療連携協議会ホームページ（相談支援部会）にて、4 拠点病院およびセカンドオピニオンを実施している 9 施設の合計 13 施設の院内がん種別セカンドオピニオンリストを作成、掲載した。

4. 各拠点病院にがん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための場（サロン）を設置する

状況：●北部地区医師会病院 ⇒第 1 回～3 回「北部がん患者ゆんたく会」に協力した。

平成 21 年度 11 月より北部地区医師会病院主催で「やんばるゆんたく会」を開催。

- 県立中部病院 ⇒緩和ケア委員会が患者・家族を対象とした勉強会を毎週木曜日に開催第 1 回「中部がん患者ゆんたく会」に協力した。

平成 21 年度 12 月より県立中部病院主催で「中部地区ゆんたく会」を開催

- 那覇市立病院 ⇒那覇がん患者ゆんたく会「がん患者サロン」5 月より毎月第 3 水曜日開催（第 9 回迄開催済）

- 琉球大学医学部附属病院⇒「沖縄がん患者ゆんたく会」6 月より毎月開催（第 8 回迄開催済）

「中部がん患者ゆんたく会」9 月より開催（第 2 回迄開催済）

「北部がん患者ゆんたく会」8 月より開催（第 3 回迄開催済）

（*NPO マインドケアおきなわが、那覇市健康推進課を窓口に、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」申請し、患者サロン開設等を企画中）

5. 拠点病院におけるがん相談支援員の質の向上と、それ以外の病院におけるがん相談支援センターの設置とそれに対する沖縄県からの支援を求める

状況：平成 21 年度厚生労働省科学研究費補助金 がん臨床研究事業主催の研修会に参加した。

病院名	研修会名称	参加者名
那覇市立病院	「がん当事者との協働のあり方」 を考えるワークショップ	樋口 美智子

平成 19-21 年度厚生労働省科学研究費補助金 がん臨床研究事業主催の研修会に参加した。

病院名・施設名	研修会名称	参加者名
北部地区医師会病院	がんカウンセラー養成講座	仲村 美和子
沖縄県立中部病院	〃	渡嘉敷 利恵
〃	〃	屋良 尚美
那覇市立病院	〃	樋口 美智子
〃	〃	高江洲 アヤ子
琉球大学医学部附属病院	〃	石郷岡 美穂
〃	〃	西田 悠希子
マインドケアおきなわ	〃	崎浜 海里

第 3 回沖縄県がん診療連携協議会にて、「がん相談支援室の環境整備・人材育成」について提言済。

沖縄県がん対策アクションプランにて、「がん相談支援室の環境整備・人材育成」について提言済。

6. 定期的開催される相談員研修会を企画・開催する

状況：拠点病院、沖縄県医療ソーシャルワーカー協会共催で、地域がん診療連携拠点病院職員、医療機関等ががん相談支援業務に携わるMSW等を対象に平成21年度4月より毎月開催（現在8回迄開催済）。研修会内容および今後の日程については別紙参照

那覇市立病院 緩和ケア委員会との共催で、平成21年10月30日（金）緩和ケア（コミュニケーション）研修会「がん医療におけるコミュニケーションの基礎知識と技術」をテーマに開催し好評を得た。

7. ピアサポーターの養成と各拠点病院でのピアサポートを実施する。

状況：未実施

8. 各拠点病院におけるがん種別院内患者会の設置、病院の垣根を越えたがん種別患者会連合会の結成の支援、更にはがん種横断的がん患者会の結成の支援とそれぞれに関する沖縄県からの支援を求める

状況：がん種別院内患者会設置、病院の垣根を越えたがん種別の連合会結成については未実施

9. 拠点病院共通の相談記録様式を使用し、データ解析を行い公表する。

状況：本年4月より4拠点病院共通の相談記録様式を使用し、運用及び解析を行っている。

10. セカンドオピニオンの普及および啓蒙を兼ねたアンケート調査を、拠点病院およびがん治療を行っている県内の医療機関の医師・患者を対象に実施する。

状況：医師、患者を対象としたアンケートを作成。平成21年度7月1日より4拠点病院のセカンドオピニオンを受診した患者を対象にアンケートを実施した。

11. セカンドオピニオン受診サポートプログラムの実現に向けて支援を求める。

状況：未実施

7. 「沖縄県がん対策アクションプラン」について

奥村委員から、資料21に基づき説明があった。

○沖縄県においては、「たばこ対策」「がん検診」及び「がん医療」等について、アクションプランを策定し、より具体的に取組を明確にするとともに、実施主体ごとに連携を取りながら、施策を推進していくことにより、目標達成を目指す。

8. 「地域医療再生」について

奥村委員から、資料22に基づき説明があった。

○がん対策関係の主なものは次のとおりであった。

- ・宮古、八重山に準がん診療連携拠点病院を置く
- ・北部保健医療圏にも準がん診療連携拠点病院を置く
- ・地域がん診療連携拠点病院の事業費を1,000万円に増額する
- ・がん医療クリティカルパス研修会、緩和ケア研修会の開催
- ・患者必携の発行

9. 「患者必携」について

増田委員から、資料23に基づき説明があった。

10. 「うちなーがん募金」について

増田委員から、資料24に基づき説明があり、現状としては、事務局の選定について、難航しており、引き続き、宮里統括監とともに、調整しているとの説明があった。

なお、県経済会の対応について、協力いただけるとの了解を得ているとのことであった。

以上